



2024年6月24日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

記

当社は、当社の株主資本と資本収益性の分析、また中長期的な企業価値向上の実現の為「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、現状分析・評価を行い、改善に向けた今後の方針・目標や具体的な取り組みについて取締役会及びサステナビリティ委員会において検討を重ねてまいりました。

このたび、2024年6月21日開催の取締役会において、当社の資本コストや資本収益性を分析・評価し、改善に向けた方針や具体的な取り組み等を策定し、決議いたしましたのでお知らせいたします。

詳細については添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

I	日産証券グループの概要	P 3
II	中期事業計画の概要	P 9
III	経営指標（K P I）	P 13
IV	事業指標（K P I）	P 15
V	資本コストや株価を意識した経営の実現	P 17

I 日産証券グループの概要

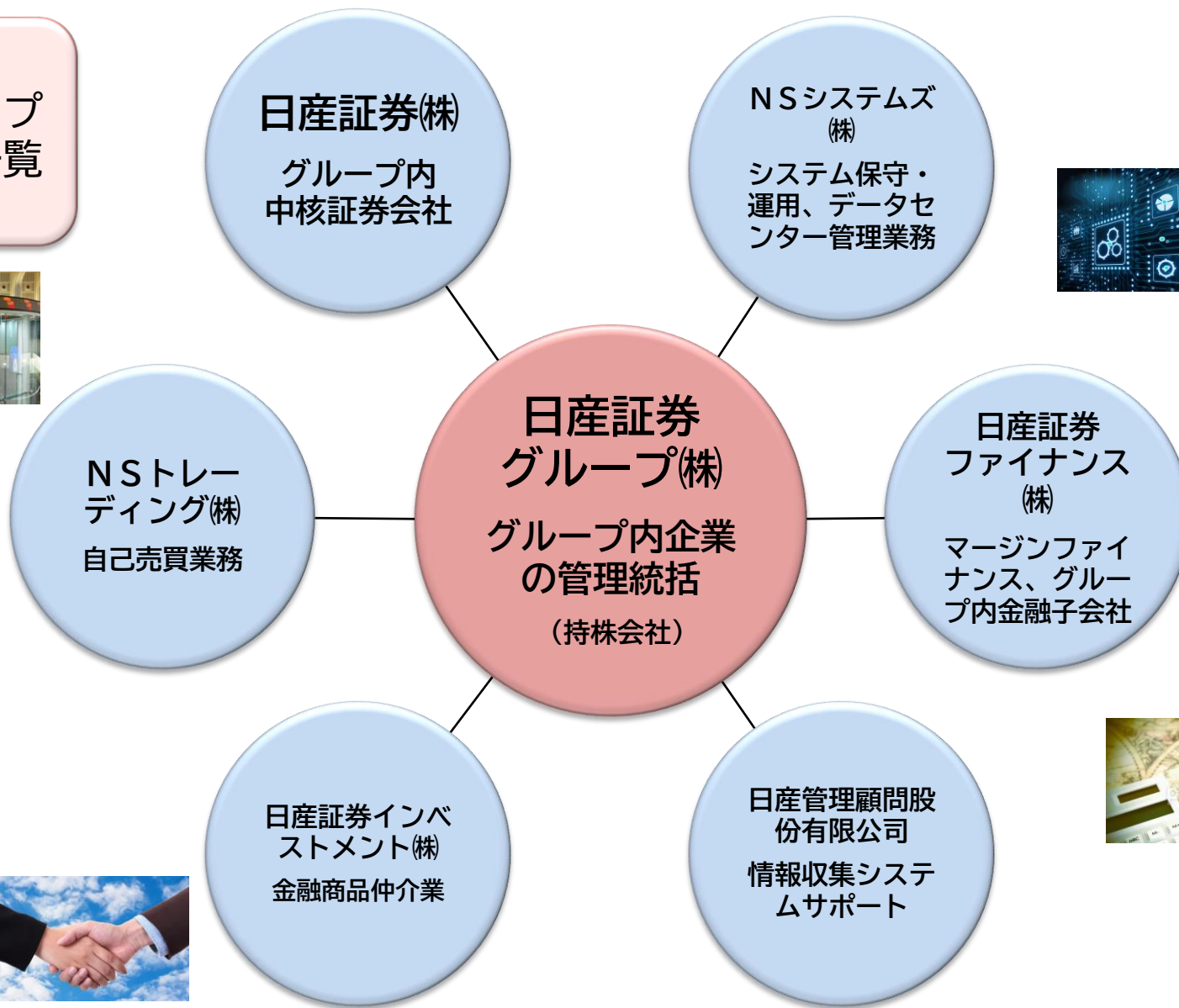
概要

商号	: 日産証券グループ株式会社
英文名称	: Nissan Securities Group Co., Ltd.
本社所在地	: 東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F (2023年9月移転)
設立	: 2005年4月1日
資本金	: 16億2566万円 (2024年3月末現在)
従業員数 (連結)	: 289名 (2024年3月末現在)
上場市場	: 東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード: 8705)

◎ 日産証券グループ株式会社



グループ
企業一覧



当社が目指す姿

Mission

社会に対して果たすべき使命・役割

金融市場仲介の役割を健全に果たし、市場及び社会の発展に貢献する

Vision

理想のあるべき姿

時代、環境変化に即応し、常に進化・成長する企業体

Value

ミッション、ビジョンを実現するための行動指針

顧客本位の業務運営を推進し、お客様やステークホルダーとの永続的な共存共栄関係を構築する

(単位:千円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比 (%)	前期比 (増減)
営業収益	7,197,857	6,605,020	7,743,106	17.2%	1,138,085
受入手数料	6,159,425	5,769,423	6,950,203	20.5%	1,180,779
トレーディング損益	933,288	704,020	631,395	-10.3%	-72,624
金融収益	78,802	87,832	91,865	4.6%	4,032
その他の営業収益	26,341	43,743	69,642	59.2%	25,898
金融費用	43,825	47,211	45,117	-4.4%	-2,093
純営業収益	7,154,032	6,557,809	7,697,988	17.4%	1,140,179
販売費・一般管理費	7,317,985	6,283,093	6,793,973	8.1%	510,879
営業利益	△163,952	274,715	904,015	229.1%	629,299
経常利益	6,695	364,097	1,130,249	210.4%	766,151
親会社株主に帰属する 当期純利益	535,755	258,513	553,175	114.0%	294,662

(単位:千円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	7,317,985	6,283,093	6,793,973	8.1%	510,879
取引関係費	1,393,528	1,433,736	1,700,337	18.6%	266,600
人件費	3,653,244	3,138,105	3,357,874	7.0%	219,768
不動産関係費	811,188	508,065	535,577	5.4%	27,512
事務費	732,611	669,668	739,058	10.4%	69,389
減価償却費	179,671	113,989	101,168	-11.2%	-12,821
租税公課	98,352	71,825	87,161	21.4%	15,336
貸倒引当金繰入額	22,349	△20,032	△3,219	-	16,813
のれん償却額	145,809	144,986	149,065	2.8%	4,079
その他	281,229	222,748	126,949	-43.0%	-95,799

Ⅱ 中期事業計画の概要

配当還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しつつバランスの取れた配当の実施を基本方針とし、自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）60%以上を目標とする。

資本コストや株価を意識した経営の実現

当社グループは、持株会社体制の下、経営の効率化と機動性を発揮することで、事業基盤を強化し、収益力向上を図るとともに、資本コストや資本収益性を意識し、グループ経営にあたっては、株主資本の有効活用、グループ会社間における経営資源の効率的配分や事業ポートフォリオの最適化、人的資本増強に向けた投資を通じて事業基盤のさらなる強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

これらの観点を踏まえ、経営目標として自己資本利益率（ROE）を重要な指標として認識し、当社資本コストを上回る水準を達成する。

グループ各社の役割明確化

当社はグループ持株会社として、全体最適化の観点からグループ経営課題の抽出、対応策の検討と策定を行います。また、グループ会社管理として、グループ各社の業績進捗の確認のみならず、グループ内の平準化の観点からコンプライアンス態勢やガバナンスの状況についても注視していくものとしたします。

グループ各社は、自社で策定した事業計画に基づき業務を遂行し、業務運営状況について持株会社に報告します。重要事項については事前に持株会社と協議し、その承認のもとに行うものとしたします。

M&Aの活用

事業基盤拡充のためM & Aの積極的活用を検討します。

重要なサステナビリティ項目の実現及び推進

1. 顧客本位の業務運営の推進
2. 人的資本経営の遂行（サステナビリティ経営の遂行）
3. コーポレート・ガバナンスの維持及び強化

グループ経営基盤の強化

グループ会社間の連携をより密接に行い、グループ全体としての経営基盤のさらなる強化を図って行きます。そのために、新規事業の検討、管理部門における集約と効率化、資金調達手段の多様化を重点施策とします。

Ⅲ 經營指標（K P I）

当社の重点経営指標をROE（自己資本利益率）とPBR（株価純資産倍率）に定め、資本コストや株価を意識した経営の推進を行う。

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ROE（自己資本利益率）	4.08	2.06	4.16
PBR（株価純資産倍率）	0.64	0.76	1.05

IV 事業指標（K P I）

	2022年3月期 3月末	2023年3月期 3月末	2024年3月期 3月末	前四半期比 (%)	増減
口座数	53,839	54,316	54,341	0.0%	25
預かり資産 (百万円)	246,895	276,304	332,956	20.5%	56,652
リテール事業	193,808	201,663	255,846	26.9%	54,183
うち投資信託 預かり残高	24,114	22,929	28,101	22.6%	5,172
うち外国株 預かり残高	14,303	13,035	18,686	43.4%	5,651
ホールセール 事業	53,087	74,641	77,110	3.3%	2,469
純金・プラチナ 積立預かり残高 (百万円)	9,019	9,701	11,986	23.6%	2,285

V 資本コストや株価を意識 した経営の実現

直近一年の期末比較では、当社株価は61.27%上昇しており、PBRも0.76倍から2024年3月末には1.05倍と1倍を超える水準まで上昇しました。当社では、PBR 1倍を超える水準を安定的に維持、継続していくことが望ましいものと考えております。

また、当社のROEが株主資本コストを上回る経営を目指します。

当社データ

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ROE (期末数値 単位:%)	4.08	2.06	4.16
PBR (期末数値 単位:倍)	0.64	0.76	1.05

株主資本コストの算出

一般的に採用されているCAPM方式を基本とし、さらにインプライドアップアプローチによる算出も参考にしております。

その結果、現在当社グループの資本コストにつきましては「4%から7%程度の範囲」と認識しております。

これは、CAPM方式やインプライドアップアプローチにおいて、計算のタイミングや前提の違いにより変動があることによるものです。

現状分析・評価から、当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応方針を以下のとおりとする。

- ◇ P B R 1 倍以上の維持、継続
- ◇ 株主資本コストを上回る R O E の達成



中長期的な企業価値向上のための成長戦略

- 事業基盤の拡充及び収益力強化
- 人的資本経営の推進

経営資源の適切な配分

- 配当実績と配当性向
- 株主優待制度の拡充

資本コストの低減

- コーポレートガバナンスの強化及び維持
- 情報開示の充実化及び多様化
- 株主、投資家との接点拡充

中長期的な企業価値向上のための成長戦略 ～事業基盤の拡充及び収益力強化 ①～

リテール
事業

- お客様の利便性に適うマルチチャネル（対面取引、インターネット取引、コールセンター取引）の整備。
- マルチプロダクト体制を構築。

充実した
商品
ラインナップ

日本株

外国株

債券

投資
信託

貴金属
地金
取引

CFD

デリバ
ティブ

お客様に合わせたサポート体制

店頭



訪問



夜間



リモート面談



電話相談



インター
ネット



中長期的な企業価値向上のための成長戦略 ～事業基盤の拡充及び収益力強化 ②～

ホール
セール
事業

- ・ IT を駆使した特色のある法人ビジネス（取引所マーケットメイク事業や電力先物取引、暗号資産関連事業、その他）を推進。

デリバティブ
コモディティ
高速24時間

さまざまな運用ニーズ

国内株式市場
海外デリバティブ市場
金融（ハッジファンド）
コモディティ（金属、エネルギー）



高速取引時代に応える最適環境を整備

ISVサービス
→プロ投資家向けソフトのご提供
DMA（ダイレクト・マーケット・アクセス）
→コロケーション・プロキシミティサービス
プロ投資家向けサービス
→HFT環境サポート、高速取引サポート
事業法人向けコモディティサービス
→価格・為替ヘッジ、電力先物取引

中長期的な企業価値向上のための成長戦略 ～事業基盤の拡充及び収益力強化 ③～

市場仲介
の役割

日産証券は、取引所株価指数証拠金取引（以下くりっく株365）において、市場流動性の確保並びに投資家の利便性向上のためにマーケットメイカーとして市場参加しております。

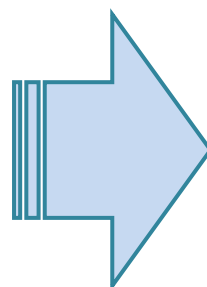
市場で取引できるレートは、複数のマーケットメイカーにより提示される価格の中から、最も安い売り価格（売呼び値）と、最も高い買い価格（買呼び値）を抽出し、リアルタイムで提供しています。

そのため、投資家の皆様はその時点における最も有利なマーケットメイカーによる価格で取引を行なうことができることとなります。

例)マーケットメイカーによるレート提示

マーケットメイカー	買呼び値	売呼び値	スプレッド
A社	22,100	22,109	9円
B社	22,098	22,110	12円
C社	22,097	22,105	8円

スプレッドの差が最も小さい組み合わせが
売買価格になる→**投資家に有利!**



実際の取引レート

くりっく株365	買呼び値	売呼び値	スプレッド
提示レート	22,100	22,105	5円

※マーケットメイカーは当社を含め4社で構成されています(2024.06.13現在)

中長期的な企業価値向上のための成長戦略 ～事業基盤の拡充及び収益力強化 ④～

金に強い
証券会社

お客様の取引経験やリスク許容度により、多様な金関連商品から投資スタンスに合った商品をお選びいただくことが可能です。

多彩な商品ラインナップがあり、「金」に強い証券会社として評価を頂いております。

金地金取引

直近10年の売買実績は

約68.2トン（約7477億円）

※2014年4月～2024年3月累計

売買実績は純金積み立て及び輸出入を含む販売・買取の総重量合計。

純金積立

毎月一定額の金を購入する積立投資

ターゲットプラン口座4975口座

預かり重量 金 約851kg

白金 約349kg

（2024年3月末現在）

金デリバティブ

純度99.9%以上の金地金を

標準品としたデリバティブ

売買高 104万9318枚

総取引金額 約11兆円

※2023年度実績 総取引額は

3月末日の金標準取引当限価格。

金CFD

金ETFを原資産としたデリバティブ

（証拠金取引）金ETF

当社売買高 46450枚

当社シェア 約48%

※マーケットメイカー4社の2024年リセット

証拠金取引の2023年度実績（当社調べ）

金ETF

金相場に連動するように運用される

上場型投資信託

「金の果実」

約定金額実績 約40億円

※2023年度実績（当社調べ）



中長期的な企業価値向上のための成長戦略 ～事業基盤の拡充及び収益力強化 ⑤～

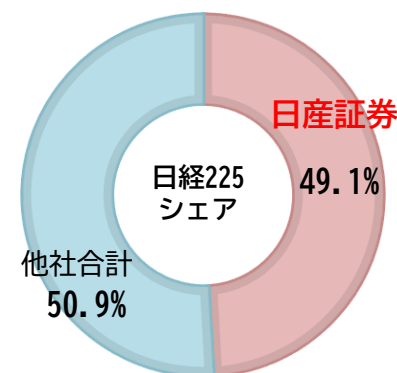
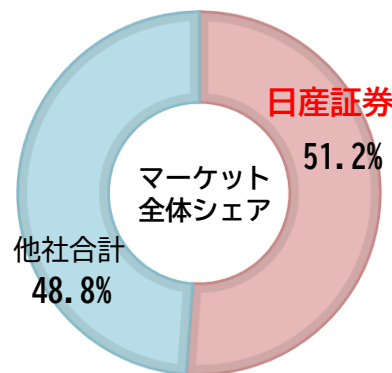
東京金融取引所(TFX)
マーケットシェア

NO.1

日産証券はTFXのマーケットシェア第一位の
マーケットメイカー参加者です。

※数値はそれぞれ2023年度のシェア

マーケットメイカーは全4社



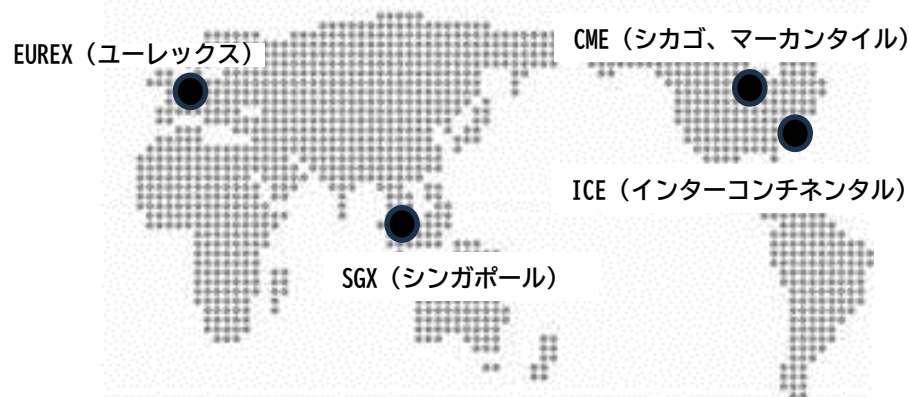
世界で1社

ONLY 1

日産証券は、国内5取引所の参加者資格を有する世界で唯一の証券会社です。
お客様の注文をこれらの市場に直接発注することができます。

※2024年4月当社調べ

さらに、海外のデリバティブ市場でも取引が可能です。



中長期的な企業価値向上のための成長戦略 ～人的資本経営の推進～

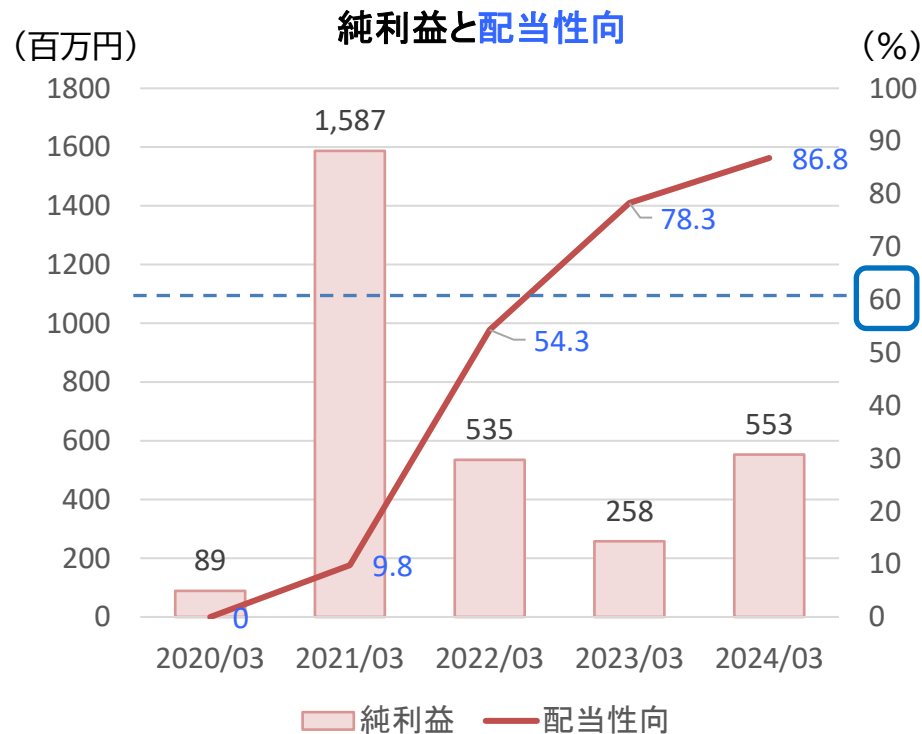
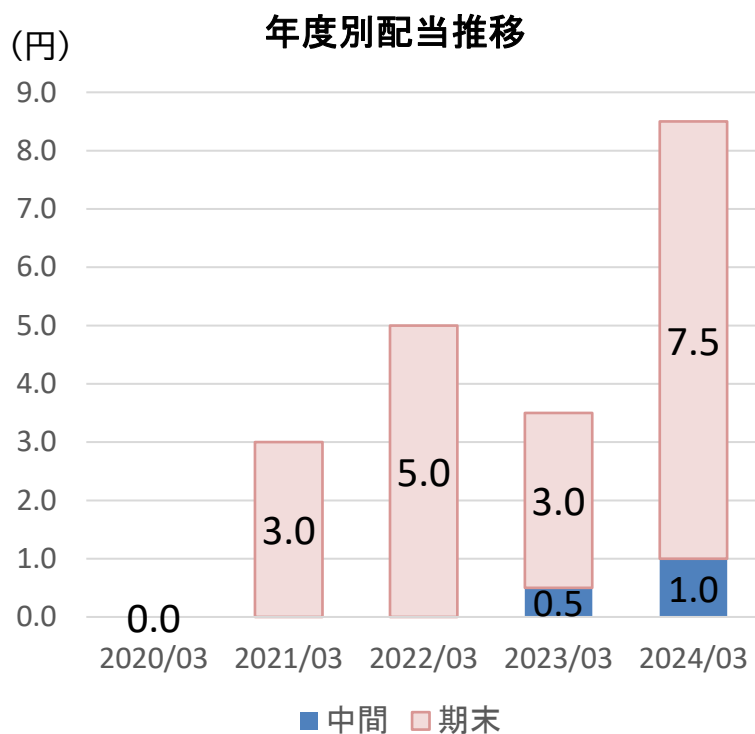
人的資本経営の充実化

- ✓ 従業員向けインセンティブプランの導入と拡充
- ✓ 従業員持株会の奨励金付与率引き上げ
- ✓ 若年層を中心に基本給に対して6%超の給与水準引上げ
- ✓ 業績連動賞与制度の導入
- ✓ 有給休暇の取得促進
- ✓ ビジネスカジュアルの導入

経営資源の適切な配分

～配当実績と配当性向～

株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しバランスの取れた配当の実施を基本方針とします。**自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上**に定め、年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を実施いたします。



経営資源の適切な配分

～株主優待制度の拡充～

株主様への還元率を向上させることで、当社株式への投資魅力を一層高めるとともに、中長期的に保有いただける株主様の一層の拡大を図ることを目的として、株主優待制度の内容を拡充いたしました。

基準日	ご所有株式数	保有期間	優待内容
毎年 9月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」の新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
毎年 3月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」の新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
	200株以上 500株未満	—	【新設】 300円分のクオカードを贈呈
	500株以上 1,000株未満	1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
		1年以上	【新設】 2,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
2年以上		【新設】 5,000円分のクオカードを贈呈	



資本コストの低減

～コーポレートガバナンスの強化及び維持～

- ❑ 取締役7名中半数以上の4名が社外取締役
- ❑ 初の女性取締役の登用
- ❑ 指名報酬委員会の設置
- ❑ サステナビリティ委員会の設置
- ❑ コーポレートガバナンス・コードへの対応充実化

資本コストの低減

～情報開示の充実化及び多様化～

決算説明資料及び
月次速報の開示を
スタート

2021年11月

I Rセミナー
の実施

2024年3月

2022年7月

商号変更とともに
当社ホームページ
をリニューアル

資本コストの低減

～株主、投資家との接点拡充～

株主や投資家の皆さまに弊社代表取締役社長が直接、会社のビジョン、経営方針、業績に加え、株主還元方針や主力子会社である日産証券のビジネスモデルなどをお伝えするための活動として、個人投資家向けセミナーを開催しています。

2024年3月の新横浜支店セミナーを皮切りに、継続的に当社を知っていただく広報活動として積極的に開催いたします。

**新横浜支店移転記念
日産証券グループIR・経済セミナー**

2024年3月26日(火) 13時開場 13時30分開始 16時終了予定

参加無料 定員50名

※応募多数の場合は抽選。
3月中旬までにご案内「入場ハガキ」送付。
(抽選にもれた方には後日講演要旨レポートを郵送。)

来場者には移転記念品を進呈 ※「入場ハガキ」持参の方のみ入場いただけます。

実は恐ろしい「日経平均7万円シナリオ」の
コラムで話題の白木久史氏が初登壇!

個人投資家さま向け会社説明会
～2024.03.26 日産証券(株) 新横浜支店～

◎ 日産証券グループ株式会社
証券コード：8705 (東証スタンダード)

Nissan Securities Group

説明会資料
3月26日 新横浜支店説明資料

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社
URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>
Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2024年6月18日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。